

住民投票の民意に背を向け、大阪府・市2月議会への提案ねらう 条例で府市の広域一元化!?



維新の会の松井一郎大阪市長と吉村洋文知事は、大阪市廃止反対が多数となった住民投票の結果をうけて、「都構想は終了」と宣言。

ところが、その数日後に、条例で大阪市の広域の権限と財源を府に移す「簡易版・都構想」（「府・市広域一元化」、大阪市を8分割する「総合区」）を打ち出し大阪府、市の2月議会への提案を表明しました。

住民投票の民意をふみにじるもので許せません。しかも「新型コロナが猛威をふるうなか、なぜ」の声が広がっています。

府内どこの市町村の財源・権限も 府に吸い上げられる!?

大阪府や大阪市でこんな制度ができてしまうと、住民投票ぬきに府内のどの市町村でも条例をつくれば、権限と財源を府に吸い上げられることになっ

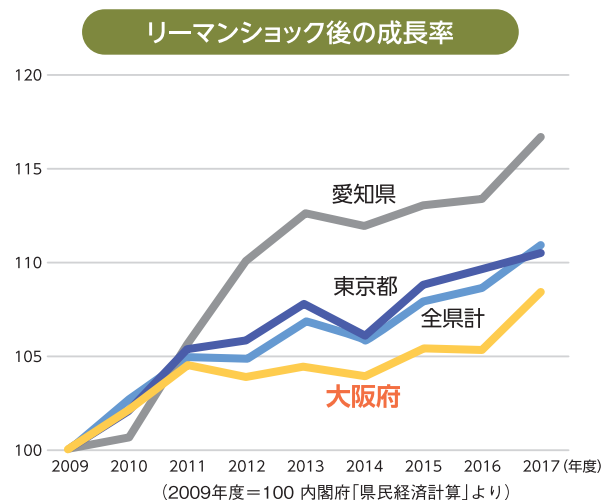
てしまいます。住民がよく考える時間もなく、自治体が“骨抜き”にされかねず、住民の身近なサービスに使うお金がなくなってしまいます。

ねらいは、カジノ誘致!

維新の会の成長戦略の目玉は、大阪湾の人工島にカジノを誘致、カジノへの高速道路や鉄道もつくろうというもの。大型事業に投資するために大阪市の財源や権限を「一元化」したいのです。

新型コロナの感染が世界中で広がる中、「密集・密接のIR・カジノは時代遅れ」となりオンラインカジノに移行しています。カジノやインバウンドなど外需頼みの維新の成長戦略は行き詰まっています。

そもそも維新政治のもとで大阪は、全国や他県に比べて成長していません。「一元化」や8つの「総合区」でなく、維新政治の転換こそ必要です。



「一元化」「総合区」でなく

…………いのち・暮らし・営業大切にする府政を…………

10月下旬から「第3波」の兆しをみせていましたが、知事も大阪市長も住民投票に「集中」。コロナ対策は後手に回りました。吉村知事のメッセージは、「マスクや消毒など基本的な対策を徹底」。1日の感染者が200人を超えても「社会経済の両立が重要」として飲食店などへの時短要

請には否定的で、「静かに飲食」を呼びかけ。大阪市内の一部地域に時短営業を求めたのは、1日の感染者が490人に達した11月22日から数日遅れの27日。12月15日に大阪市内全域に広げました。

こんなときに「制度いじり」をやっている場合ではありません。